

平成 24 年度 中間決算のお知らせ

いきいき世代株式会社（代表取締役社長 本間尚登）の平成 24 年度中間決算をお知らせいたします。

平成 24 年度中間会計期間の業績ハイライト

1. 業績の状況

新契約件数は更新を含め、対前年同期比 1.0%増の 15,699 件（死亡保険 1,943 件、医療保険 13,756 件）、保有契約件数は対前事業年度末比 0.6%増の 30,209 件（死亡保険 3,733 件、医療保険 26,476 件）となり、保有契約年換算保険料は対前事業年度末比 1.7%増の 1,698 百万円（死亡保険 145 百万円、医療保険 1,553 百万円）となりました。

2. 収支の状況

当中間会計期間の経常収益は、保険料等収入 1,387 百万円（収入保険料 848 百万円、再保険関連収入 539 百万円）、責任準備金等戻入額 41 百万円、資産運用収益等その他 0.4 百万円により、1,429 百万円となりました。一方、経常費用は、保険金等支払金 844 百万円（保険金等 300 百万円、解約返戻金等 2 百万円、再保険料 542 百万円）、事業費 385 百万円により、1,229 百万円となったことから、当中間会計期間の経常利益は 199 百万円、法人税及び住民税ならびに法人税等調整額を計上した結果、133 百万円の中間（当期）純利益となりました。

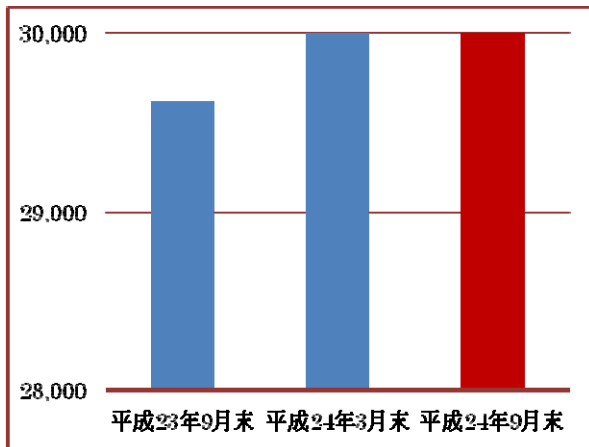
3. 財産の状況

当中間会計期間末の総資産は、対前事業年度末比 9.9%増の 1,662 百万円、純資産額は、対前事業年度末比 24.2%増の 674 百万円となりました。

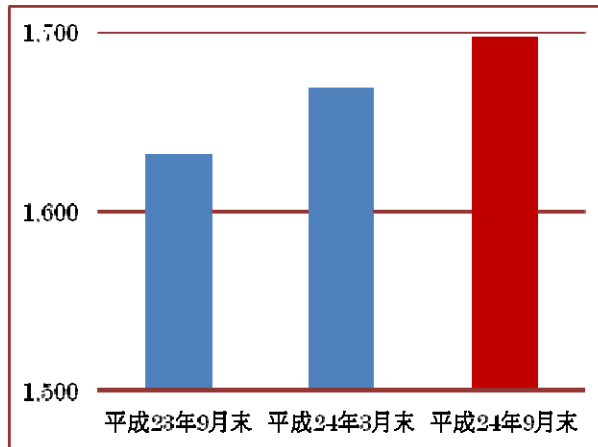
4. 健全性の指標

保険金等の支払能力の充実の状況を示すソルベンシー・マージン比率は、前事業年度末に比べて 1426.3 ポイント上昇し 7787.5%と高い水準となりました。

保有契約件数の推移（単位：件）



年換算保険料の推移（単位：百万円）



1. 経営成績（事業の経過と成果）と今後の経営方針（下半期の見通しと取組み）

当中間会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかに回復しつつあるものの、世界経済の減速により不透明な状況で推移しました。

当社は、このような経営環境のなかで、継続的發展をめざし、引き続き雑誌「いきいき」を中心としたマーケットの深耕を推進する一方、第2、第3のマーケットを開拓するために、新規の募集代理店の設置に積極的に取り組んでまいりました。また、引き受け保険金の上限金額に関する経過措置の延長に対応するための新商品の開発を終え、販売開始の準備を進めております。さらに、基幹システムの新システムへの移行作業も順調に推移しております。

下半期におきましては、引き続き新たな販売基盤の拡充、業務運営基盤の強化を推進することで、お客様や株主の皆様から信頼される企業を目指してまいります。

《財産・損益及び業務の状況の推移》

区 分	《 第3期 》 平成 21 年度	《 第4期 》 平成 22 年度	《 第5期 》 平成 23 年度	《 第6期 (当中間) 》 平成 24 年度中間
年度末契約数	27,192 件	28,953 件	30,022 件	30,209 件
（死亡保険）	673 件	2,220 件	3,302 件	3,733 件
（医療保険）	26,519 件	26,733 件	26,720 件	26,476 件
年換算保険料	1,482 百万円	1,585 百万円	1,669 百万円	1,698 百万円
（死亡保険）	25 百万円	79 百万円	125 百万円	145 百万円
（医療保険）	1,456 百万円	1,506 百万円	1,544 百万円	1,553 百万円
収入保険料	1,464 百万円	1,555 百万円	1,650 百万円	848 百万円
（死亡保険）	8 百万円	62 百万円	109 百万円	69 百万円
（医療保険）	1,455 百万円	1,493 百万円	1,541 百万円	778 百万円
正味収入保険料	485 百万円	588 百万円	592 百万円	304 百万円
（死亡保険）	5 百万円	47 百万円	85 百万円	48 百万円
（医療保険）	479 百万円	491 百万円	507 百万円	256 百万円
（その他の保険）	－百万円	49 百万円	－百万円	－百万円
経常収益	2,469 百万円	2,669 百万円	2,791 百万円	1,429 百万円
経常利益	119 百万円	235 百万円	383 百万円	199 百万円
中間(当期)純利益	71 百万円	156 百万円	241 百万円	133 百万円
総資産	971 百万円	1,297 百万円	1,512 百万円	1,662 百万円
純資産	147 百万円	302 百万円	543 百万円	674 百万円
有価証券残高	－百万円	－百万円	－百万円	－百万円
責任準備金残高	473 百万円	572 百万円	593 百万円	560 百万円
資本金の額 （発行済株式の総数）	36 百万円 720 株	36 百万円 720 株	36 百万円 720 株	36 百万円 720 株
ソルベンシー・マージン比率	2023.7 %	3882.5 %	6361.2 %	7787.5 %
1株当たり当期(中間)純利益	99,147 円 39 銭	217,776 円 34 銭	335,606 円 06 銭	185,248 円 25 銭
1株当たり純資産額	205,316 円 51 銭	420,592 円 86 銭	754,698 円 92 銭	937,447 円 18 銭
従業員数	27 名	31 名	29 名	32 名

(注) 1. 従業員数は、各年度末における人員数（嘱託、パートタイマー、受入出向者含む）を示し、役員（使用人兼務役員、非常勤役員を含む）は含めておりません。

2. 正味収入保険料のその他の保険は、共済会いきいき世代の会からの契約・財産の受入に伴い発生した、共済契約に係るその他再保険収入であります。

2. 主要業績及び収支・財産の状況

(1) 保有契約件数および新契約件数

① 保有契約件数

(単位：件、%)

区 分	平成 23 年度 中間会計期間末	平成 24 年度 中間会計期間末		平成 23 年度末
		前年同期末比	前年度末比	
死 亡 保 険	2,828	3,733	132.0	3,302
医 療 保 険	26,791	26,476	98.8	26,720
合 計	29,619	30,209	102.0	30,022

② 新契約件数

(単位：件、%)

区 分	平成 23 年度 中間会計期間	平成 24 年度 中間会計期間		平成 23 年度
		前年同期比		
死 亡 保 険	1,504	1,943	129.2	3,372
医 療 保 険	14,032	13,756	98.0	27,220
合 計	15,536	15,699	101.0	30,592

(2) 年換算保険料

(単位：千円、%)

区 分	平成 23 年度 中間会計期間末	平成 24 年度 中間会計期間末		平成 23 年度末
		前年同期末比	前年度末比	
死 亡 保 険	103,874	145,498	140.1	125,051
医 療 保 険	1,529,095	1,553,433	101.6	1,544,752
合 計	1,632,969	1,698,931	104.0	1,669,803

(3) 主要収支項目

(単位：千円、%)

区 分	平成 23 年度 中間会計期間	平成 24 年度 中間会計期間	前年同期比		平成 23 年度
			前年同期比	前年同期比	
保険料等収入	1,361,485	1,387,497	101.9		2,754,965
資産運用収益	39	32	82.5		75
保険金等支払金	823,162	844,568	102.6		1,660,015
事業費	360,580	385,083	106.8		725,148
経常利益	184,502	199,718	108.2		383,818

(4) 主要財産項目

(単位：千円、%)

区 分	平成 23 年度 中間会計期間末	平成 24 年度 中間会計期間末	前年同期末比		平成 23 年度末
			前年同期末比	前年度末比	
総資産	1,418,145	1,662,997	117.3	109.9	1,512,905
責任準備金	566,808	560,449	98.9	94.4	593,695
純資産	419,909	674,961	160.7	124.2	543,383

3. 種目別保険料・保険金

(1) 元受正味保険料

(単位：千円、%)

区 分	平成 23 年度 中間会計期間	平成 24 年度 中間会計期間	前年同期比	平成 23 年度
死 亡 保 険	48,703	69,170	142.0	108,886
医 療 保 険	765,532	776,833	101.5	1,536,511
合 計	814,236	846,003	103.9	1,645,398

(注) 元受正味保険料は、以下の定義にしたがって算出されております。

元受正味保険料=保険料-解約返戻金等

(2) 正味収入保険料

(単位：千円、%)

区 分	平成 23 年度 中間会計期間	平成 24 年度 中間会計期間	前年同期比	平成 23 年度
死 亡 保 険	34,098	48,422	142.0	85,596
医 療 保 険	252,792	256,515	101.5	507,369
その他の保険	—	—	—	—
合 計	286,891	304,937	106.3	592,966

(注) 正味収入保険料は、以下の定義にしたがって算出されております。

正味収入保険料=保険料+再保険返戻金+その他再保険収入-再保険料-解約返戻金等

(3) 正味支払保険金

(単位：千円、%)

区 分	平成 23 年度 中間会計期間	平成 24 年度 中間会計期間	前年同期比	平成 23 年度
死 亡 保 険	—	700	—	6,300
医 療 保 険	96,501	98,701	102.3	191,863
合 計	96,501	99,401	103.0	198,163

(注) 正味支払保険金は、以下の定義にしたがって算出されております。

正味支払保険金=保険金等-一回収再保険金

4. 資産運用の実績

(1) 資産の構成

(単位：千円、%)

区 分	平成 23 年度 中間会計期間末		平成 24 年度 中間会計期間末		平成 23 年度末	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金	930,771	65.6	1,180,094	71.0	1,032,401	68.2
金 銭 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
運 用 資 産 計	930,771	65.6	1,180,094	71.0	1,032,401	68.2
総 資 産	1,418,145	100.0	1,662,997	100.0	1,512,905	100.0

(2) 利息配当収入の額

(単位：千円、%)

区 分	平成 23 年度 中間会計期間		平成 24 年度 中間会計期間		平成 23 年度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
現 預 金	39	100.0	32	100.0	75	100.0
金 銭 信 託	—	—	—	—	—	—
有 価 証 券	—	—	—	—	—	—
小 計	39	100.0	32	100.0	75	100.0
そ の 他	—	—	—	—	—	—
合 計	39	100.0	32	100.0	75	100.0

5. 中間貸借対照表

(単位：千円・%)

科 目	平成 23 年度 中間会計期間末		平成 24 年度 中間会計期間末		増 減		平成 23 年度末	
	(平成 23 年 9 月 30 日現在)		(平成 24 年 9 月 30 日現在)				(平成 24 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
(資産の部)								
現金及び預貯金	930,771	65.6	1,180,094	71.0	249,322	26.8	1,032,401	68.2
現金	47		39		△7		51	
預貯金	930,724		1,180,054		249,330		1,032,350	
有形固定資産	13,320	0.9	12,844	0.8	△475	△3.6	10,874	0.7
建物	3,434		3,069		△364		3,252	
動産	9,885		9,774		△111		7,622	
無形固定資産	50,216	3.5	60,285	3.6	10,068	20.1	51,375	3.4
ソフトウェア	29,328		20,182		△9,146		27,631	
利用権	17,150		2,450		△14,700		9,800	
ソフトウェア仮勘定	—		34,419		34,419		10,458	
その他の無形固定資産	3,738		3,234		△504		3,486	
再保険貸	182,862	12.9	174,101	10.5	△8,761	△4.8	147,167	9.7
その他資産	143,081	10.1	150,307	9.0	7,225	5.0	191,650	12.7
未収利息	8		6		△2		6	
未収金	131,084		135,083		3,998		163,380	
前払費用	3,862		7,513		3,651		20,402	
仮払金	—		6		6		—	
預託金	8,126		7,697		△428		7,861	
繰延税金資産	61,892	4.4	46,365	2.8	△15,527	△25.1	43,436	2.9
供託金	36,000	2.5	39,000	2.3	3,000	8.3	36,000	2.4
資産の部合計	1,418,145	100.0	1,662,997	100.0	244,852	17.3	1,512,905	100.0

(単位：千円・%)

科 目	平成 23 年度 中間会計期間末 (平成 23 年 9 月 30 日現在)		平成 24 年度 中間会計期間末 (平成 24 年 9 月 30 日現在)		増 減		平成 23 年度末 (平成 24 年 3 月 31 日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
	(負債の部)							
保 険 契 約 準 備 金	610,810	43.1	598,298	36.0	△12,512	△2.0	639,818	42.3
支 払 備 金	44,002		37,848		△6,153		46,123	
責 任 準 備 金	566,808		560,449		△6,358		593,695	
代 理 店 借	—	—	41	0.0	41	—	9	0.0
再 保 険 借	174,274	12.3	178,853	10.8	4,579	2.6	137,661	9.1
そ の 他 負 債	167,564	11.8	157,044	9.4	△10,519	△6.3	143,567	9.5
未 払 法 人 税 等	71,000		69,746		△1,253		77,593	
未 払 金	27,937		51,374		23,436		39,022	
未 払 費 用	28,771		30,282		1,511		21,866	
預 り 金	3,790		5,640		1,850		5,075	
仮 受 金	—		—		—		9	
そ の 他 の 負 債	36,064		—		△36,064		—	
退 職 給 付 引 当 金	13,257	0.9	12,866	0.8	△391	△3.0	13,629	0.9
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	32,328	2.3	40,930	2.5	8,602	26.6	34,837	2.3
負債の部合計	998,235	70.4	988,035	59.4	△10,199	△1.0	969,522	64.1
(純資産の部)								
資 本 金	36,000	2.5	36,000	2.2	—	—	36,000	2.4
利 益 剰 余 金	383,909	27.1	638,961	38.4	255,052	66.4	507,383	33.5
利 益 準 備 金	576		936		360		576	
繰 越 利 益 剰 余 金	383,333		638,025		254,692		506,807	
株 主 資 本 合 計	419,909	29.6	674,961	40.6	255,052	60.7	543,383	35.9
純資産の部合計	419,909	29.6	674,961	40.6	255,052	60.7	543,383	35.9
負債・純資産の部合計	1,418,145	100.0	1,662,997	100.0	244,852	17.3	1,512,905	100.0

〔注記〕

《 重要な会計方針に関する事項 》

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備	6～15年
工具器具備品	5～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

平成 23 年度中間会計期

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職一時金制度に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

平成 24 年度中間会計期

従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務見込額及び中小企業退職金共済制度から給付される額に基づき計上しております。

(2) 役員退職慰労引当金

役員の退職給付に備えるため、当社の役員規程に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

3. 消費税等の会計処理

平成 23 年度中間会計期

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税は発生事業年度の期間費用としております。

平成 24 年度中間会計期

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

4. 責任準備金の積立基準

責任準備金は、保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づき算出した金額を計上しております。

《 会計方針の変更に関する事項 》

消費税等の会計処理の変更

平成 23 年度中間会計期においては、消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっておりましたが、平成 24 年度中間会計期より税込方式に変更しました。この変更は平成 24 年度中間会計期間より消費税の申告上、非課税事業者になったためです。

なお、当該変更に伴う平成 24 年度中間会計期間損益に与える影響は軽微であります。

《 追加情報 》

退職給付引当金

平成 24 年度中間会計期において退職金規程を改訂し、退職一時金制度のみの制度から退職一時金制度、中小企業退職金共済制度および確定拠出年金制度からなる制度を採用しています。これに伴い、退職給付引当金は退職給付債務見込額から中小企業退職金共済制度から給付される額を控除した金額をもって計上しております。

《 中間貸借対照表に関する事項 》

平成 23 年度中間会計期間末 (平成 23 年 9 月 30 日現在)	平成 24 年度中間会計期間末 (平成 24 年 9 月 30 日現在)																																																												
1. 有形固定資産の減価償却累計額 16,688 千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 20,464 千円																																																												
<p>2. 資産除去債務に関する注記</p> <p>賃借しているオフィスフロアの建物附属設備等現状回復義務にかかる資産除去債務を合理的に見積り、5 年間に亘り償却を行なうこととし、当中間会計期間の負担に属する金額を減価償却費で計上し、当該金額を預託金残高より直接減額しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">当中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td style="text-align: right;">530 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">265 千円</td> </tr> <tr> <td>期末(中間)残高</td> <td style="text-align: right;">796 千円</td> </tr> </tbody> </table>		当中間会計期間	期首残高	530 千円	時の経過による調整額	265 千円	期末(中間)残高	796 千円	<p>2. 資産除去債務に関する注記</p> <p>賃借しているオフィスフロアの建物附属設備等現状回復義務にかかる資産除去債務を合理的に見積り、5 年間に亘り償却を行なうこととし、当中間会計期間の負担に属する金額を減価償却費で計上し、当該金額を預託金残高より直接減額しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">当中間会計期間</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>期首残高</td> <td style="text-align: right;">1,061 千円</td> </tr> <tr> <td>時の経過による調整額</td> <td style="text-align: right;">265 千円</td> </tr> <tr> <td>期末(中間)残高</td> <td style="text-align: right;">1,327 千円</td> </tr> </tbody> </table>		当中間会計期間	期首残高	1,061 千円	時の経過による調整額	265 千円	期末(中間)残高	1,327 千円																																												
	当中間会計期間																																																												
期首残高	530 千円																																																												
時の経過による調整額	265 千円																																																												
期末(中間)残高	796 千円																																																												
	当中間会計期間																																																												
期首残高	1,061 千円																																																												
時の経過による調整額	265 千円																																																												
期末(中間)残高	1,327 千円																																																												
<p>3. 税効果会計に関する事項</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険契約準備金</td> <td style="text-align: right;">23,576 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">4,800 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">11,706 千円</td> </tr> <tr> <td>大震災保険金等引当金</td> <td style="text-align: right;">13,058 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">263 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">8,095 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">391 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">61,892 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">36.2%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中小法人等の軽減税率(18%)</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>35.9%</u></td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産		保険契約準備金	23,576 千円	退職給付引当金	4,800 千円	役員退職慰労引当金	11,706 千円	大震災保険金等引当金	13,058 千円	未払事業税	263 千円	未払費用	8,095 千円	その他	391 千円	合計	61,892 千円	法定実効税率	36.2%	(調整)		中小法人等の軽減税率(18%)	△0.3%	住民税均等割額	0.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.9%</u>	<p>3. 税効果会計に関する事項</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align: left;">繰延税金資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険契約準備金</td> <td style="text-align: right;">19,101 千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,728 千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">13,638 千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">205 千円</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">7,128 千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">562 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">46,365 千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">33.3%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>中小法人等の軽減税率(15%)</td> <td style="text-align: right;">△0.3%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>33.2%</u></td> </tr> </tbody> </table>	繰延税金資産		保険契約準備金	19,101 千円	退職給付引当金	5,728 千円	役員退職慰労引当金	13,638 千円	未払事業税	205 千円	未払費用	7,128 千円	その他	562 千円	合計	46,365 千円	法定実効税率	33.3%	(調整)		中小法人等の軽減税率(15%)	△0.3%	住民税均等割額	0.0%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.2%</u>
繰延税金資産																																																													
保険契約準備金	23,576 千円																																																												
退職給付引当金	4,800 千円																																																												
役員退職慰労引当金	11,706 千円																																																												
大震災保険金等引当金	13,058 千円																																																												
未払事業税	263 千円																																																												
未払費用	8,095 千円																																																												
その他	391 千円																																																												
合計	61,892 千円																																																												
法定実効税率	36.2%																																																												
(調整)																																																													
中小法人等の軽減税率(18%)	△0.3%																																																												
住民税均等割額	0.0%																																																												
その他	0.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.9%</u>																																																												
繰延税金資産																																																													
保険契約準備金	19,101 千円																																																												
退職給付引当金	5,728 千円																																																												
役員退職慰労引当金	13,638 千円																																																												
未払事業税	205 千円																																																												
未払費用	7,128 千円																																																												
その他	562 千円																																																												
合計	46,365 千円																																																												
法定実効税率	33.3%																																																												
(調整)																																																													
中小法人等の軽減税率(15%)	△0.3%																																																												
住民税均等割額	0.0%																																																												
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.1%																																																												
その他	0.0%																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>33.2%</u>																																																												

平成 23 年度中間会計期間末 (平成 23 年 9 月 30 日現在)	平成 24 年度中間会計期間末 (平成 24 年 9 月 30 日現在)																																
	<p>(3) 法定実効税率の変更による繰延税金資産の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応し税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律および東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が 2011 年 12 月 2 日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産の計算に使用した法定実効税率は前中間会計期間の 36.21% から、回収または支払が見込まれる期間が 2012 年 4 月 1 日から 2015 年 3 月 31 日までのものは 33.32%、2015 年 4 月 1 日以降のものについては 30.77% としております。</p>																																
<p>4. 供託金の内訳</p> <p>保険業法第 272 条の 5 第 1 項及び同施行令第 38 条の 4 の規定に基づき、保険契約者等の保護のために政令で定められた額の金銭を供託しております。</p>	<p>4. 供託金の内訳</p> <p>保険業法第 272 条の 5 第 1 項及び同施行令第 38 条の 4 の規定に基づき、保険契約者等の保護のために政令で定められた額の金銭を供託しております。</p>																																
<p>5. 支払備金の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th style="text-align: center;">元受分</th> <th style="text-align: center;">出再分</th> <th style="text-align: center;">出再分控除後 (当中間会計期間末残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通支払備金</td> <td style="text-align: right;">6,630</td> <td style="text-align: right;">4,072</td> <td style="text-align: right;">2,557</td> </tr> <tr> <td>既発生未報告損害に対する支払備金</td> <td style="text-align: right;">125,589</td> <td style="text-align: right;">84,144</td> <td style="text-align: right;">41,444</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">132,219</td> <td style="text-align: right;">88,216</td> <td style="text-align: right;">44,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項および第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、88,216 千円であります。</p>	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)	普通支払備金	6,630	4,072	2,557	既発生未報告損害に対する支払備金	125,589	84,144	41,444	合計	132,219	88,216	44,002	<p>5. 支払備金の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th style="text-align: center;">元受分</th> <th style="text-align: center;">出再分</th> <th style="text-align: center;">出再分控除後 (当中間会計期間末残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通支払備金</td> <td style="text-align: right;">14,400</td> <td style="text-align: right;">9,278</td> <td style="text-align: right;">5,122</td> </tr> <tr> <td>既発生未報告損害に対する支払備金</td> <td style="text-align: right;">99,171</td> <td style="text-align: right;">66,445</td> <td style="text-align: right;">32,726</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">113,571</td> <td style="text-align: right;">75,723</td> <td style="text-align: right;">37,848</td> </tr> </tbody> </table> <p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 73 条第 3 項および第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する支払備金の金額は、75,723 千円であります。</p>	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)	普通支払備金	14,400	9,278	5,122	既発生未報告損害に対する支払備金	99,171	66,445	32,726	合計	113,571	75,723	37,848
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)																														
普通支払備金	6,630	4,072	2,557																														
既発生未報告損害に対する支払備金	125,589	84,144	41,444																														
合計	132,219	88,216	44,002																														
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)																														
普通支払備金	14,400	9,278	5,122																														
既発生未報告損害に対する支払備金	99,171	66,445	32,726																														
合計	113,571	75,723	37,848																														
<p>6. 責任準備金の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th style="text-align: center;">元受分</th> <th style="text-align: center;">出再分</th> <th style="text-align: center;">出再分控除後 (当中間会計期間末残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通責任準備金</td> <td style="text-align: right;">582,528</td> <td style="text-align: right;">39,385</td> <td style="text-align: right;">543,142</td> </tr> <tr> <td>異常危険準備金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">23,665</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">566,808</td> </tr> </tbody> </table> <p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、39,385 千円であります。</p>	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)	普通責任準備金	582,528	39,385	543,142	異常危険準備金	-	-	23,665	合計	-	-	566,808	<p>6. 責任準備金の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内 訳</th> <th style="text-align: center;">元受分</th> <th style="text-align: center;">出再分</th> <th style="text-align: center;">出再分控除後 (当中間会計期間末残高)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>普通責任準備金</td> <td style="text-align: right;">578,050</td> <td style="text-align: right;">42,201</td> <td style="text-align: right;">535,849</td> </tr> <tr> <td>異常危険準備金</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">24,600</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">560,449</td> </tr> </tbody> </table> <p>保険業法施行規則第 211 条の 52 において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する、積み立てないことができる再保険を付した部分に相当する責任準備金の金額は、42,201 千円であります。</p>	内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)	普通責任準備金	578,050	42,201	535,849	異常危険準備金	-	-	24,600	合計	-	-	560,449
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)																														
普通責任準備金	582,528	39,385	543,142																														
異常危険準備金	-	-	23,665																														
合計	-	-	566,808																														
内 訳	元受分	出再分	出再分控除後 (当中間会計期間末残高)																														
普通責任準備金	578,050	42,201	535,849																														
異常危険準備金	-	-	24,600																														
合計	-	-	560,449																														

平成 23 年度中間会計期間末 (平成 23 年 9 月 30 日現在)	平成 24 年度中間会計期間末 (平成 24 年 9 月 30 日現在)																
<p>7. その他の負債の内訳</p> <p>その他負債の主な内訳は、平成 23 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災に対する大震災保険金等引当金であります。</p>	7. その他の負債の内訳 —																
<p>8. 金融商品に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、資金運用については、「資産運用基本方針・管理規程」に基づき、預金（外貨除く）および国債等の有価証券に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達およびデリバティブの取引は予定しておりません。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>市場関連リスクや信用リスクについては、「資産運用リスク管理方針・管理規程」にしたがい、リスクの状況について、定期的にリスク管理委員会および取締役会等へ報告される体制としています。</p> <p>定期預金については、「定期預金運用ガイドライン」に基づき、預金対象限度額を定め、預金対象金融機関の対象先および格付けを限定し、同一預金先への預金限度額（全体に対する割合）を設定した上で、金利動向・利率・信頼性・利便性等を総合的に評価して決定する体制としています。さらに、中途解約の要件などを定め、定期的にモニタリングした結果をリスク管理委員会等へ報告することとしています。</p>	<p>8. 金融商品に関する事項</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当社は、資金運用については、「資産運用基本方針・管理規程」に基づき、預金（外貨除く）および国債等の有価証券に限定し、銀行等金融機関からの借入による資金の調達およびデリバティブの取引は予定しておりません。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制</p> <p>市場関連リスクや信用リスクについては、「資産運用リスク管理方針・管理規程」にしたがい、リスクの状況について、定期的にリスク管理委員会および取締役会等へ報告される体制としています。</p> <p>定期預金については、「定期預金運用ガイドライン」に基づき、預金対象限度額を定め、預金対象金融機関の対象先および格付けを限定し、同一預金先への預金限度額（全体に対する割合）を設定した上で、金利動向・利率・信頼性・利便性等を総合的に評価して決定する体制としています。さらに、中途解約の要件などを定め、定期的にモニタリングした結果をリスク管理委員会等へ報告することとしています。</p>																
<p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成 23 年 9 月 30 日（当年度中間決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">内 容</th> <th style="width: 15%;">貸借対照表計上額</th> <th style="width: 15%;">時 価</th> <th style="width: 10%;">差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">930,771</td> <td style="text-align: right;">930,771</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(金融商品の時価の算定方法)</p> <p>現金及び預貯金は、1 年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>	内 容	貸借対照表計上額	時 価	差 額	現金及び預貯金	930,771	930,771	—	<p>(2) 金融商品の時価等に関する事項</p> <p>平成 24 年 9 月 30 日（当年度中間決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">内 容</th> <th style="width: 15%;">貸借対照表計上額</th> <th style="width: 15%;">時 価</th> <th style="width: 10%;">差 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現金及び預貯金</td> <td style="text-align: right;">1,180,094</td> <td style="text-align: right;">1,180,094</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table> <p>(金融商品の時価の算定方法)</p> <p>現金及び預貯金は、1 年以内の短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。</p>	内 容	貸借対照表計上額	時 価	差 額	現金及び預貯金	1,180,094	1,180,094	—
内 容	貸借対照表計上額	時 価	差 額														
現金及び預貯金	930,771	930,771	—														
内 容	貸借対照表計上額	時 価	差 額														
現金及び預貯金	1,180,094	1,180,094	—														

平成 23 年度中間会計期間末 (平成 23 年 9 月 30 日現在)	平成 24 年度中間会計期間末 (平成 24 年 9 月 30 日現在)																		
<p>9. 1 株あたりの純資産額 583,208 円 28 銭</p>	<p>9. 1 株あたりの純資産額 937,447 円 18 銭</p>																		
<p>10. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付金制度の概要 当社は、従業員の将来の退職に備えるため、退職一時金制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">13,257 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">13,257 千円</td> </tr> </table> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 (勤務費用)</td> <td style="text-align: right;">1,315 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,811 千円</td> </tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	13,257 千円	退職給付引当金	13,257 千円	退職給付引当金繰入額 (勤務費用)	1,315 千円	その他	1,811 千円	<p>10. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付金制度の概要 当社は、従業員の将来の退職に備えるため、当中間会計期より、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度及び確定拠出年金制度を採用しています。退職給付制度の変更に伴い、前期末の退職一時金制度による退職給付引当金残高の一部である 7,667 千円を確定拠出年金制度の年金資産に 4 年間で移行する予定であり、その相当額を取り崩しております。</p> <p>(2) 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">12,866 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">中小企業退職金共済制度から 給付される額</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,866 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">前期末の退職一時金制度による退職給付金引当金から確定拠出年金制度の年金資産への移行額の内、当中間会計期間末における未納額 5,750 千円は、未払金に計上しております。</p> <p>(3) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金繰入額 (勤務費用)</td> <td style="text-align: right;">7,030 千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">11 千円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">中小企業退職金年金共済への拠出額 1,162 千円及び確定拠出年金への拠出額 1,478 千円は、営業費及び一般管理費に含まれています。</p> <p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 退職給付債務の算定方法として、簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	12,866 千円	中小企業退職金共済制度から 給付される額	— 千円	退職給付引当金	12,866 千円	退職給付引当金繰入額 (勤務費用)	7,030 千円	その他	11 千円
退職給付債務	13,257 千円																		
退職給付引当金	13,257 千円																		
退職給付引当金繰入額 (勤務費用)	1,315 千円																		
その他	1,811 千円																		
退職給付債務	12,866 千円																		
中小企業退職金共済制度から 給付される額	— 千円																		
退職給付引当金	12,866 千円																		
退職給付引当金繰入額 (勤務費用)	7,030 千円																		
その他	11 千円																		

平成 23 年度中間会計期間末 (平成 23 年 9 月 30 日現在)	平成 24 年度中間会計期間末 (平成 24 年 9 月 30 日現在)
11. 金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、構成比、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。	11. 金額は記載単位未満の端数を切り捨てて表示しております。また、構成比、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。

6. 中間損益計算書

(単位：千円・%)

科 目	平成 23 年度中間会計期間 〔平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 9 月 30 日〕		平成 24 年度中間会計期間 〔平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 9 月 30 日〕		増 減		平成 23 年度 〔平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 3 月 31 日〕	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率	金 額	構成比
	経 常 収 益	1,369,056	100.0	1,429,431	100.0	60,375	4.4	2,791,963
保険料等収入	1,361,485	99.4	1,387,497	97.1	26,012	1.9	2,754,965	98.7
保険料	816,618		848,077		31,459		1,650,453	
再保険収入	544,867		539,420		△5,447		1,104,512	
回収再保険金	195,373		200,693		5,320		391,686	
再保険手数料	347,933		337,393		△10,540		700,147	
再保険返戻金	1,561		1,333		△227		3,299	
その他再保険収入	—		—		—		9,379	
責任準備金等戻入額	6,853	0.5	41,520	2.9	34,667	505.9	—	—
支払備金戻入額	698		8,274		7,576		—	
責任準備金戻入額	6,154		33,245		27,091		—	
資産運用収益	39	0.0	32	0.0	△6	△17.5	75	0.0
利息及び配当金等収入	39		32		△6		75	
その他経常収益	678	0.1	381	0.0	△296	△43.7	36,922	1.3
経 常 費 用	1,184,554	86.5	1,229,713	86.0	45,159	3.8	2,408,144	86.3
保険金等支払金	823,162	60.1	844,568	59.0	21,406	2.6	1,660,015	59.5
保険金等	291,875		300,095		8,220		589,850	
解約返戻金等	2,382		2,073		△308		5,054	
再保険料	528,905		542,400		13,494		1,065,110	
責任準備金等繰入額	—	—	—	—	—	—	22,155	0.8
支払備金繰入額	—		—		—		1,422	
責任準備金繰入額	—		—		—		20,732	
事業費	360,580	26.3	385,083	26.9	24,502	6.8	725,148	26.0
営業費及び一般管理費	326,365		352,161		25,795		653,168	
税金	10,955		1,201		△9,754		22,716	
減価償却費	17,690		18,598		907		35,880	
退職給付引当金繰入額	1,315		7,030		5,714		3,934	
役員退職慰労引当金繰入額	4,253		6,093		1,839		9,449	
その他の経常費用	810	0.1	61	0.0	△749	△92.4	825	0.0
経 常 利 益	184,502	13.5	199,718	14.0	15,215	8.2	383,818	13.7
特 別 損 失	—	—	139	0.0	139	—	—	—
固定資産処分損	—		139		139		—	
税引前中間(当期)純利益	184,502	13.5	199,578	14.0	15,076	8.2	383,818	13.7
法人税及び住民税	70,281	5.1	69,128	4.8	△1,152	△1.6	127,667	4.6
法人税等調整額	△3,942	△0.3	△2,928	△0.2	1,013	△25.7	14,514	0.5
法人税等合計	66,339	4.8	66,199	4.6	△139	△0.2	142,181	5.1
中間(当期)純利益	118,163	8.6	133,378	9.3	15,215	12.9	241,636	8.7

〔注記〕

《 中間損益計算書に関する事項 》

平成 23 年度中間会計期間 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)	平成 24 年度中間会計期間 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)																																
<p>1. 正味収入保険料及び正味支払保険金の算出</p> <p>(1) 正味収入保険料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">収入保険料</td><td style="text-align: right;">816,618 千円</td></tr> <tr><td>再保険返戻金</td><td style="text-align: right;">1,561 千円</td></tr> <tr><td>再保険料</td><td style="text-align: right;">528,905 千円</td></tr> <tr><td>解約返戻金等</td><td style="text-align: right;">2,382 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">286,891 千円</td></tr> </table> <p>(2) 正味支払保険金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">保険金等</td><td style="text-align: right;">291,875 千円</td></tr> <tr><td>回収再保険金</td><td style="text-align: right;">195,373 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,501 千円</td></tr> </table>	収入保険料	816,618 千円	再保険返戻金	1,561 千円	再保険料	528,905 千円	解約返戻金等	2,382 千円	差引	286,891 千円	保険金等	291,875 千円	回収再保険金	195,373 千円	差引	96,501 千円	<p>1. 正味収入保険料及び正味支払保険金の算出</p> <p>(1) 正味収入保険料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">収入保険料</td><td style="text-align: right;">848,077 千円</td></tr> <tr><td>再保険返戻金</td><td style="text-align: right;">1,333 千円</td></tr> <tr><td>再保険料</td><td style="text-align: right;">542,400 千円</td></tr> <tr><td>解約返戻金等</td><td style="text-align: right;">2,073 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">304,937 千円</td></tr> </table> <p>(2) 正味支払保険金</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 60%;">保険金等</td><td style="text-align: right;">300,095 千円</td></tr> <tr><td>回収再保険金</td><td style="text-align: right;">200,693 千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">99,401 千円</td></tr> </table>	収入保険料	848,077 千円	再保険返戻金	1,333 千円	再保険料	542,400 千円	解約返戻金等	2,073 千円	差引	304,937 千円	保険金等	300,095 千円	回収再保険金	200,693 千円	差引	99,401 千円
収入保険料	816,618 千円																																
再保険返戻金	1,561 千円																																
再保険料	528,905 千円																																
解約返戻金等	2,382 千円																																
差引	286,891 千円																																
保険金等	291,875 千円																																
回収再保険金	195,373 千円																																
差引	96,501 千円																																
収入保険料	848,077 千円																																
再保険返戻金	1,333 千円																																
再保険料	542,400 千円																																
解約返戻金等	2,073 千円																																
差引	304,937 千円																																
保険金等	300,095 千円																																
回収再保険金	200,693 千円																																
差引	99,401 千円																																
<p>2. その他経常収益の内訳</p> <p>その他経常収益の主な内訳は、大震災関連の給付金支払による大震災保険金引当戻入額であります。</p>	<p>2. その他経常収益の内訳</p> <p>その他経常収益の主な内訳は、今年度から加入した中小企業退職金共済制度に対する国からの助成金額であります。</p>																																
<p>3. その他経常費用の内訳</p> <p>その他経常費用の主な内訳は、保険業法第 272 条の 30 第 2 項において準用する法第 145 条第 1 項に規定する「業務及び財産の管理の委託」の終了以降に発生した共済会いきいき世代の会での給付金の支払分であります。</p>	<p>3. その他経常費用の内訳</p> <p>その他経常費用の主な内訳は、保険業法第 272 条の 30 第 2 項において準用する法第 145 条第 1 項に規定する「業務及び財産の管理の委託」の終了以降に発生した共済会いきいき世代の会での給付金の支払分であります。</p>																																
<p>4. 支払備金戻入額の計算に係わる出再相当額</p> <p>支払備金戻入額は、洗い替え方式による管理を行っている当中間会計期間末残高と前年度末残高の差額を計上しております。支払備金戻入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する支払備金戻入額の金額は、2,538 千円であります。</p>	<p>4. 支払備金戻入額の計算に係わる出再相当額</p> <p>支払備金戻入額は、洗い替え方式による管理を行っている当中間会計期間末残高と前年度末残高の差額を計上しております。支払備金戻入額の計算上、差し引かれた再保険を付した部分に相当する支払備金戻入額の金額は、17,920 千円であります。</p>																																
<p>5. 責任準備金戻入額の計算に係わる出再相当額</p> <p>責任準備金戻入額は、洗い替え方式による管理を行っている当中間会計期間末残高と前年度末残高の差額を計上しております。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた再保険を付した部分に相当する責任準備金戻入額の金額は、1,962 千円であります。</p>	<p>5. 責任準備金戻入額の計算に係わる出再相当額</p> <p>責任準備金戻入額は、洗い替え方式による管理を行っている当中間会計期間末残高と前年度末残高の差額を計上しております。責任準備金戻入額の計算上、足し上げられた再保険を付した部分に相当する責任準備金戻入額の金額は、1,038 千円であります。</p>																																

平成 23 年度中間会計期間 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)		平成 24 年度中間会計期間 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)													
6. 利息及び配当金収入の内訳		6. 利息及び配当金収入の内訳													
預貯金利息	39 千円	預貯金利息	32 千円												
7. 減価償却費の内訳		7. 減価償却費の内訳													
有形固定資産	2,445 千円	有形固定資産	2,587 千円												
無形固定資産	14,979 千円	無形固定資産	15,745 千円												
資産除去債務償却分	265 千円	資産除去債務償却分	265 千円												
8. 役員退職慰労給付費用の総額	4,253 千円	8. 役員退職慰労給付費用の総額	6,093 千円												
9. 関連当事者との取引に関する事項 (1) 親会社及び法人主要株主等		9. 関連当事者との取引に関する事項 (1) 親会社及び法人主要株主等													
(単位：千円)		(単位：千円)													
種 類	会 社 等 名 称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (注)	科 目	中間会計 期間末 残高(注)	種 類	会 社 等 名 称	議決権等の 被所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内 容	取引金額 (注)	科 目	中間会計 期間末 残高(注)
法 人 主要株主	いきいき㈱	(被所有) 直接 14.86% 間接 0.00%	広告宣伝等 発注	広 告 宣 伝 等	90,570	未払金	13,493	法 人 主要株主	いきいき㈱	(被所有) 直接 14.86% 間接 0.00%	広告宣伝等 発注	広 告 宣 伝 等	90,348	未払金	22,902
<p>(注) 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、 期末残高には消費税等が含まれております。</p> <p>(取引条件及び取引条件の決定方針等) 上記取引については、市場の実勢価格等を勘案し、価格 交渉の上で決定しております。</p>								<p>(注) 取引金額および期末残高には消費税等が含まれております。</p> <p>(取引条件及び取引条件の決定方針等) 上記取引については、市場の実勢価格等を勘案し、価格 交渉の上で決定しております。</p>							
10. 特別損失の内訳	—	10. 特別損失の内訳													
			固定資産処分損の主な内訳は、コピー複合機の交換に 伴う機器の処分損であります。												
11. 1 株あたりの中間純利益	164,115 円 42 銭	11. 1 株あたりの中間純利益	185,248 円 25 銭												
算定上の基礎である中間純利益	118,163 千円	算定上の基礎である中間純利益	133,378 千円												
普通株式に係る中間純利益	118,163 千円	普通株式に係る中間純利益	133,378 千円												
普通株式の期中平均株式数	720 株	普通株式の期中平均株式数	720 株												
<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>													
12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。 また、構成比、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入 して表示しております。		12. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。 また、構成比、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入 して表示しております。													

7. 中間株主資本等変動計算書

(単位：千円・%)

科 目	平成 23 年度中間会計期間 〔平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 9 月 30 日〕	平成 24 年度中間会計期間 〔平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 9 月 30 日〕	平成 23 年度 〔平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 3 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額
株 主 資 本			
当 期 首 残 高	36,000	36,000	36,000
当 中 間 期 変 動 額			
当 中 間 期 変 動 額 合 計	—	—	—
当 中 間 期 末 残 高	36,000	36,000	36,000
利 益 剰 余 金			
利 益 準 備 金			
当 期 首 残 高	360	576	360
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	216	360	216
当 中 間 期 変 動 額 合 計	216	360	216
当 中 間 期 末 残 高	576	936	576
繰 越 利 益 剰 余 金			
当 期 首 残 高	266,466	506,807	266,466
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	△1,296	△2,160	△1,296
中 間 (当 期) 純 利 益	118,163	133,378	241,636
当 中 間 期 変 動 額 合 計	116,867	131,218	240,340
当 中 間 期 末 残 高	383,333	638,025	506,807
利 益 剰 余 金 合 計			
当 期 首 残 高	266,826	507,383	266,826
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	△1,080	△1,800	△1,080
中 間 (当 期) 純 利 益	118,163	133,378	241,636
当 中 間 期 変 動 額 合 計	117,083	131,578	240,556
当 中 間 期 末 残 高	383,909	638,961	507,383
株 主 資 本 合 計			
当 期 首 残 高	302,826	543,383	302,826
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	△1,080	△1,800	△1,080
中 間 (当 期) 純 利 益	118,163	133,378	241,636
当 中 間 期 変 動 額 合 計	117,083	131,578	240,556
当 中 間 期 末 残 高	419,909	674,961	543,383
純 資 産 合 計			
当 期 首 残 高	302,826	543,383	302,826
当 中 間 期 変 動 額			
剰 余 金 の 配 当	△1,080	△1,800	△1,080
中 間 (当 期) 純 利 益	118,163	133,378	241,636
当 中 間 期 変 動 額 合 計	117,083	131,578	240,556
当 中 間 期 末 残 高	419,909	674,961	543,383

〔注記〕

《 中間株主資本等変動計算書に関する事項 》

平成 23 年度中間会計期間 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)					平成 24 年度中間会計期間 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)					1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項 (単位：株)				
株式の種類	前年度末 株式数	当年度中間期 増加株式数	当年度中間期 減少株式数	当年度中間 期末株式数	株式の種類	前年度末 株式数	当年度中間期 増加株式数	当年度中間期 減少株式数	当年度中間 期末株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	720	—	—	720	普通株式	720	—	—	720
合計	720	—	—	720	合計	720	—	—	720
2. 新株予約権に関する事項 該当事項はありません。					2. 新株予約権に関する事項 該当事項はありません。				
3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額					3. 配当に関する事項 (1) 配当金支払額				
決議	株式 の種類	配当金 の総額	配当 の原資	1株当たり 配当金	基準日	効力 発生日			
平成 23 年 6 月 10 日 定時株主総会	普通 株式	1,080 千円	利 益 剰余金	1,500 円	平成 23 年 3 月 31 日	平成 23 年 6 月 13 日			
(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、 配当の効力発生日が翌年度になるもの					(2) 基準日が当年度に属する配当のうち、 配当の効力発生日が翌年度になるもの				
—					—				
4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示して おります。					4. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示して おります。				

8. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円・%)

科 目	平成 23 年度中間会計期間 〔平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 23 年 9 月 30 日〕	平成 24 年度中間会計期間 〔平成 24 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 9 月 30 日〕	増 減		平成 23 年度 〔平成 23 年 4 月 1 日～ 平成 24 年 3 月 31 日〕
	金 額	金 額	金 額	増減率	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー					
保 険 料 の 収 入	841,880	876,374	34,493	4.1	1,643,429
再 保 険 収 入	553,559	512,486	△41,072	△7.4	1,148,900
保 険 金 等 支 払 に よ る 支 出	△294,769	△298,870	△4,100	1.4	△592,814
解 約 返 戻 金 等 支 払 に よ る 支 出	△1,921	△2,776	△855	44.5	△4,360
再 保 険 料 支 払 に よ る 支 出	△535,187	△501,207	33,979	△6.3	△1,108,005
事 業 費 の 支 出	△319,578	△331,034	△11,455	3.6	△683,529
小 計	243,982	254,971	10,989	4.5	403,619
利 息 及 び 配 当 金 等 の 受 取 額	32	26	△5	△17.2	63
利 息 の 支 払 額	△1	△2	0	36.5	△16
そ の 他	—	△101	△101	—	—
法 人 税 等 の 支 払 額	△68,494	△77,597	△9,102	13.3	△119,772
営業活動によるキャッシュ・フロー	175,517	177,296	1,778	1.0	283,893
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有 形 ・ 無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△1,125	△24,803	△23,678	2104.8	△7,870
供 託 金 の 所 要 額 支 出 (増 加)	△2,000	△3,000	△1,000	50.0	△2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,125	△27,803	△24,678	789.7	△9,870
財務活動によるキャッシュ・フロー					
配 当 金 の 支 払 額	△1,080	△1,800	△720	△66.7	△1,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,080	△1,800	△720	△66.7	△1,080
現金及び現金同等物の増加額	171,312	147,692	△23,620	△13.8	272,943
現金及び現金同等物期首残高	759,458	1,032,401	272,943	35.9	759,458
現金及び現金同等物期末残高	930,771	1,180,094	249,322	26.8	1,032,401

〔注記〕

《 中間キャッシュ・フロー計算書に関する事項 》

平成 23 年度中間会計期間 (平成 23 年 4 月 1 日～平成 23 年 9 月 30 日)	平成 24 年度中間会計期間 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 24 年 9 月 30 日)												
<p>1. 現金及び現金同等物の当年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 23 年 9 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金勘定</td> <td style="text-align: right;">930,771 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">930,771 千円</td> </tr> </table> <p>なお、キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払い預金及び取得日から満期日または償還日までの期間が 3 ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p>	現金及び預貯金勘定	930,771 千円	預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	－ 千円	現金及び現金同等物	930,771 千円	<p>1. 現金及び現金同等物の当年度末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成 24 年 9 月 30 日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預貯金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,180,094 千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が 3 ヶ月超の定期預金</td> <td style="text-align: right;">－ 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">1,180,094 千円</td> </tr> </table> <p>なお、キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払い預金及び取得日から満期日または償還日までの期間が 3 ヶ月以内の定期預金等の短期投資からなっています。</p>	現金及び預貯金勘定	1,180,094 千円	預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	－ 千円	現金及び現金同等物	1,180,094 千円
現金及び預貯金勘定	930,771 千円												
預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	－ 千円												
現金及び現金同等物	930,771 千円												
現金及び預貯金勘定	1,180,094 千円												
預入期間が 3 ヶ月超の定期預金	－ 千円												
現金及び現金同等物	1,180,094 千円												
<p>2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。また、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>	<p>2. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。また、増減率は小数点第 2 位以下を四捨五入して表示しております。</p>												

9. ソルベンシー・マージン比率（保険金等の支払能力の充実の状況）

（単位：千円）

項目	平成 23 年度 中間会計期間末	平成 24 年度 中間会計期間末	平成 23 年度
(1) ソルベンシー・マージン総額	661,172	1,018,384	817,958
① 純資産の部合計 （社外流出予定額、評価・換算差額等及び繰延資産を除く。）	419,909	674,961	541,583
② 価格変動準備金	—	—	—
③ 異常危険準備金	23,665	24,600	24,202
④ 一般貸倒引当金	—	—	—
⑤ その他有価証券の評価差額（税効果控除前） （99%又は100%）	—	—	—
⑥ 土地含み損益（85%又は100%）	—	—	—
⑦ 契約者配当準備金の一部（除、翌期配当所要額）	—	—	—
⑧ 将来利益	—	—	—
⑨ 税効果相当額	217,597	318,821	252,172
⑩ 負債性資本調達手段等	—	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号イに掲げるもの（⑩(a)）	—	—	—
告示（第14号）第2条第3項第5号ロに掲げるもの（⑩(b)）	—	—	—
⑪ 控除項目（—）	—	—	—
(2) リスクの合計額 $\sqrt{[R1^2 + R2^2]} + R3 + R4$	25,269	26,154	25,716
保険リスク相当額	23,665	24,600	24,202
R1 一般保険リスク相当額	23,665	24,600	24,202
R4 巨大災害リスク相当額	—	—	—
R2 資産運用リスク相当額	6,924	6,810	6,649
価格変動等リスク相当額	—	—	—
信用リスク相当額	1,261	1,359	1,259
子会社等リスク相当額	—	—	—
再保険リスク相当額	3,834	3,709	3,918
再保険回収リスク相当額	1,828	1,741	1,471
R3 経営管理リスク相当額	611	628	617
ソルベンシー・マージン比率 (1) / {(1/2) × (2)}	5232.9%	7787.5%	6361.2%